

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度累費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	1,933	1,850	雇用対策を推進するための専務的経営	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	企業と若者のマッチングサポート事業費	14,278	0	若年求職者、大学生等に対して、「三重労働局事ど連携し、「おしごと広場みえ」などを活用してバーチャル・オフセミナー、「三重デラックス」を活用したJITランセミナーの開催等により、職業観、労働觀を醸成するとともに、雇用関係情報の提供や職業相談等総合的に若者の就労を支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	高年齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	臨時のかつ短期的な就業を希望する高年齢者の就業機会の拡大と地域参画の促進が図られるよう、重要な役割を担う「シルバー人材センター」の育成強化のため、支援措置をおこなう。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	18,908	385	民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者が自らに適した仕事の把握や、技術の習得を支援し、円滑な就労への移行を促進する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者の「就労の場」	5,857	5,847	特例会社の設立支援や障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発事業などとの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	ステップアップカフェ(仮称)整備推進事業費	25,308	2,883	障がい者雇用を県民総参加で推進するため、「障がい者の訓練の場としての力」、「機械」「機器」「販路拡大」につながるなどの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。 また、「障がい者の訓練の場としての力」「機械」「機器」「販路拡大」につながる商品の開発・販路開拓等にかかる取組を支援することにより、企業の成長を促し、地域経済の活性化を図ることをめざし、雇用の創出・拡大にもつなげていきます。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業臨時特別基金積立金	1,116	0	緊急雇用創出事業臨時特別基金の積立て金	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	起業支援型雇用創造事業費	896,529	0	起業後10年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供や新商品の開発・販路開拓等にかかる取組を支援することにより、企業の成長を促し、地域経済の活性化を図ることをめざし、雇用の創出・拡大にもつなげています。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	雇用対策基金事業費	地域人づくり事業費	2,100,000	0	女性・若者・高齢者・障がい者等の雇用拡大と適性改善を推進し、地域の中小企業・小規模企業等の実情に応じた多様な「人づくり」を支援するための事業を実施する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の就労支援事業費	1,493	1,493	「みえ・花しようぶサミット」を通じて、女性・性経験者等の交流の場として女性の能効活用につながる支援を行うことにより、更なる女性の活躍を促進すること。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	地域雇用対策事業費	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	458,108	0	地域学習で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の創出・雇用創出等の取組を総合的に支援する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業	28,012	14,006	事業主団体が行う職業訓練に対して必要な経費を補助することにより、民間職業訓練の開発と円滑に行なう、労働者の職業能力開発を実施する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	27,725	15,674	技能による技術の重要性を広くPRするとともに、優れた技能の後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	411,540	13,129	県内産業で活躍する人材を育成するため、学卒者、求職者等を対象として、企業や求職者の相互ニーズを把握した多様な訓練を実施する。	雇用への支援と職業能力開発

雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	34,434	就業機会が制限されているうえ、経済的理由から職業訓練を受講することが難しい状況にあり、慢性的な不安定就労状態に陥りがちな障がい者や母子家庭等の就職困難者に対し、経済的な援助を行うことにより、就職困難者等が就業につける職業能力開発機会を得やすくなる。公共職業安定所長の受講指示を受けた障がい者、母子家庭の母等の就職困難者(雇用保険の失業給付受給者は除外)に対して、公共職業訓練を行う期間について各種手当を支給する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	11,472	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休憩設備の充実や労働時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰する。また、県内事業所における職場づくりの醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	働く環境サポート事業費	働きやすい職場づくり事業費	2,705	「男女がともに働きやすい職場づくり」を目的に休憩設備の充実や労働時間の削減、育児や介護をしながら働き続けられる職場づくりなどに取り組む企業等を表彰する。また、県内事業所における職場づくりの醸成を図る。また、優れた取組内容等を周知することにより、男女がともに働きやすい職場づくりへの取組を広める。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	労働者福祉と介護事業費	労働者福祉推進事業費	1,761	働き方改革(企業でのワーク・バランス)の推進に向けたセーフティネットとして「三重県労働相談室」を運営する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	勤労者福祉と介護事業費	勤労者福祉推進事業費	26,987	勤労者福祉会館の給排水設備等の改修工事に要する経費。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	勤労者生活安定支援事業費	勤労者地図づくり等参考事業費	3,915	勤労者(はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動等、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での想い手としての主体的な参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等のワーク・ライフ・バランスの推進を図ります)。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	579,505	中小企業・小規模企業等で働く労働者が、より質の高いライフスタイルを実現できるよう、賃宅、育児・介護等・生活基盤に開わる資金を貸付し、労働者の生活の安定を図る。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	勤労者生活安定支援事業費	離職者等緊急生活資金貸付等事業費	157	離職者等緊急生活資金融資が返済されずに回収できない場合に取扱金融機関が被る損失の一定期間を補償する。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	2,194	労働組合法に基づき設置を補償する。公益委員会議等の開催全国、中部ブロックの各種会議の開催及び参加セミナー受講料。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	208	労働組合、労働者への不当労働行為の排除、労働行為の事件の審査全国、中部ブロックの各種会議の参加。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	553	労使間の労争の円満な解決集団的な調整事件に係る労働争議の解決個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決全国、中部ブロックの各種会議の参加。	雇用への支援と職業能力開発
雇用絏済部	給与費	人件費	75,193	労働委員会事務局職員人件費(8名分)。	行政委員会
雇用絏済部	労働委員会費	委員報酬	18,159	労働委員会委員15名による委員報酬の支出。	行政委員会
雇用絏済部	給与費	人件費	143,734	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用絏済部	給与費	人件費	285,874	雇用経済部職員人件費	人件費
雇用絏済部	労働委員会費	交際費	100	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、懇親、交際等を行ふ。	その他